

(参考資料 1)
アベノミクスの推進と政府統計改革の論点

2016/10/7
株式会社ナウキャスト 取締役会長
早稲田大学総合研究機構 研究院客員教授
赤井厚雄

政府統計組織の2類型

	分散型	集中型
仕組み	各行政機関に関連統計作成の機能を分散させる。	統計作成を一つの政府機関に一元化（例えば中央統計局）に集中させる。
メリット	・分野ごとの行政ニーズに的確、迅速に対応することが可能。 ・所管行政に関する知識と経験を統計調査の企画・実施に活用できる。	・統計の専門性をより発揮しやすい。 ・統計の整合的体系を構築しやすい。
デメリット	・政府全体でみた統計の相互比較性が軽視されやすい。 ・各省庁毎の統計調査の重複や統計体系上の欠落を招きやすい。	・各行政領域のニーズを的確、迅速に反映した統計調査が行われにくい。 ・所管行政に関する知識と経験を統計調査の企画・実施に活用しにくい。
採用国	アメリカ、日本	カナダ、ドイツ

（出所）総務省ウェブサイト

- ・「サービス業のように府省横断的な分野の場合、分野全体を包含する総合的な統計を作成する機関が存在しないことになり、統計体系に欠落が生じている。」
- ・「国際的には例外的なほどの分散型の制度であることから、統計の総合調整がきわめて重要となるが、現在の総合調整では、統計体系の見直しは有効に行えていない。」

「政府統計の改革に向けて－変革期にある我が国政府統計への提言－」(2006年3月23日、政府統計の作成・公開方策に関する委員会報告)

我が国政府統計をとりまく課題と、海外事例からの示唆

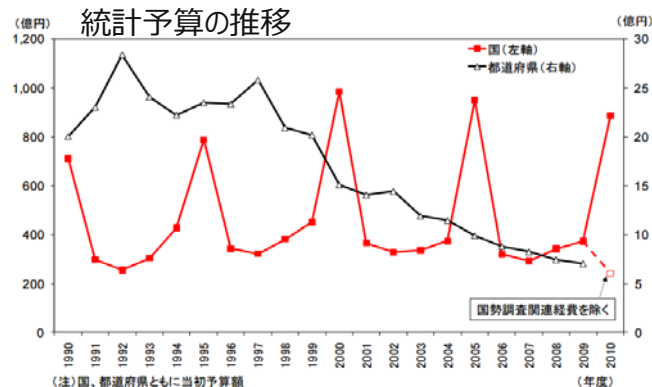
我が国の統計機関の現状

人材が質、量共に不足

- ・統計関係に従事する国の公務員の数3,903名、農林水産省を除くと1000名程度である（2009年）。
- ・GDP統計を作成する内閣府経済社会総合研究所国民経済計算部の人員が国際的にみても非常に少ない（50名）。米国100名、カナダ200名。
- ・高度な専門知識を持つ統計職員の育成が必須であるが、頻繁な人事異動や、魅力的なキャリアプラン不在により、人材の質が確保されていない。学歴等に要件も課していない。

予算の分散、不足

- ・統計調査の重複を招きやすく、重要度の高い分野に予算や人員などの資源を重点配分しにくい。
- ・財政悪化により予算も削減傾向。



「公的統計の活用による的確な現状把握と政策決定に向けて」
(経団連、2011年5月)

2つの方向性

■ アメリカ型のチェック＆バランスによる運営を徹底していくか

【アメリカ型】

- ・民間調査機関や議員など行政機関外からのチェック＆バランスによる改善
- ・統計関係に従事する国の公務員数は、1万5千名程度。また博士号取得者が統計業務に従事し、高い専門性を有している。

■ 少ない人材を有効活用するなら、統計機関を統合してカナダ型

【カナダ型】

- ・中央統計機関はカナダ統計局
- ・集中型モデルであるため、職員は高い専門性を生かして、統計行政をリード
- ・重要度の高い分野に予算や人員などの資源を重点配分

多数の省庁に分散管理される我が国の統計

経済産業省	厚生労働省	国土交通省	財務省	総務省
・商業動態統計 ・工業統計 ・商業統計 ・鉱工業指数 ・特定サービス産業実態統計 - 他基幹統計 5 ・第3次産業活動指数	・毎月勤労統計 ・賃金構造基本統計 - 他基幹統計 7 ・有効求人倍率	・建築着工統計 ・建設工事統計 ・港湾統計 ・自動車輸送統計 ・法人土地・建物基本統計 - 他基幹統計 4 ・公示地価 ・基準地価	・法人企業統計 ・貿易統計 ・法人税収入	・労働力統計 ・家計統計 ・消費者物価指数 ・個人企業経済統計 ・科学技術研究統計 ・経済構造統計 ・産業連関表 - 他基幹統計 6
内閣府	国税庁	日本銀行	日本相互証券	その他
・国民経済計算（GDP統計） ・機械受注統計調査報告 ・消費動向調査	・民間給与実態統計 ・路線価 ・不動産売買価格情報	・企業物価指数 ・経常収支 ・為替レート ・短期金利 ・政策金利 ・マネーストック統計 ・政府債務残高	・長期金利 ・マーケットデータ	・東証統計月報（東京証券取引所） ・日経商品指数（日本経済新聞） ・中小企業景況調査（日本政策金融公庫） ・規模別製造工業生産指数（中企庁） ・不動産登記情報（法務省）

財政諮問会議で議論された統計の問題点とその方向性

	家計調査 (総務省)	商業動態統計 (経産省)	毎月勤労統計 (厚労省)	法人企業統計 (財務省)	GDP (内閣府)	労働力統計 (総務省)
統計の問題点	- 調査の回答が高齢者・専業主婦に偏っている。 - 料理飲食店、旅館や下宿屋を営む併用住宅世帯、外国人世帯は調査対象外となっている。	- スーパーについて、売り場の大きいスーパーのみ対象にしているため、都心部マイクロスーパーや地方部ローカルスーパーが対象から漏れている。 - コンビニ売上高について、都道府県別の数字は把握できない。	- 30人以上の事業所について、2年ないし3年に一度、サンプル全体の交換を行う。これに伴い、賃金、労働時間ごとに断層が生じるが、この調整により、数値が過去に遡って改訂され、大幅な下方修正などが生じている。	- 中堅、中小企業については、毎年1回、半分ずつサンプル替えが行われるが回収サンプルの資産規模が、各四半期で若干の断層があり、設備投資や利益の変化率などを見る際に、その点に留意が必要となっている。	- 家計調査にはサンプリングバイアスがあり、GDPの基礎統計にも使われているにもかかわらず信頼性に劣る。 - 基礎統計の集計に加えて、加工にも時間がかかり、リアルタイムに景気動向を捕捉することは不可能。	- 非正規雇用者数を従業形態別に集計している特定調査票による調査結果は、毎月でなく四半期公表となっているため、非正規雇用者数の詳細な動向を月次で把握できない。
検討の方向性	- 記入負担軽減のためにオンライン調査を導入し、回収率を向上させる - 欠損値を、公開データ、行政記録情報等で補完する - 年齢階層について分布の偏りを補正した数値を参考として算出する	- コンビニの地域別商品販売額等（商品販売額及びサービス売上高）の把握について、地方経済産業局単位から都道府県別単位に細分化する。	- 30人以上の事業所のサンプルを2～3年に一度、一斉に入れ替える現在の方式を改め、毎年3分の1ずつ入れ替える方式へ移行する	- 断層を調整した値も参考として算出する - 毎月勤労統計と同じく、調査対象すべてを一度に入れ替えるのではなく、調査対象者を分けて、時期をずらして頻繁に入れ替える方式を導入する。	- 算出に使用する統計の見直し。 - 日本銀行による国税庁の税務データを用いた推計では2014年度のGDP成長率がプラス成長と、内閣府の推計値と異なる。	- 特定調査票による調査結果を、毎月でなく、四半期公表に変更する。

今後の方向性：統計産業の創出＋政府統計の刷新・強化

統計産業創出

【規制緩和】

・規制緩和（行政記録情報・統計調査個票データの開放・オープンデータ化）と積極的な政策支援によって国際競争力のある民間統計産業を創出する。

【民間データの活用】

・公的統計と民間保有データ（POS,テキスト情報等）や民間統計との有機的連携を図る。
・IoTを活用したデータ収集。
・官民連携で国際展開。

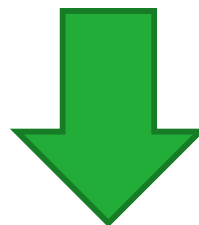
政府統計刷新

【組織強化・データソース拡大】

・経済統計組織の統合、機能強化により、重要統計の統合、発信力強化。
・行政記録情報、ビッグデータ、リアルタイムデータを活用し、統計の質を向上。

【統計インフラ整備】

・政府の経済政策・資源配分、民間企業の意思決定・イノベーション強化、地方創生に役立つ社会インフラとしての統計インフラ整備を進める。



アベノミクスのさらなる推進に寄与

先行事例としてのナウキャストの取り組み

概要

ビッグデータ 活用

- ナウキャストはビッグデータやソーシャルデータの最先端の解析技術を駆使して、まさにリアルタイムに物価を把握する技術（日経CPINow）を保有。
 - 米国を中心に使われるいわゆる「Nowcasting」の技術の応用系。
 - この技術をGDP、雇用統計、そして地域別統計などさまざまな領域に拡大

リアルタイム化

- 日経CPINowで物価統計のリアルタイム化に活用している技術を駆使して、民間投資や企業の意思決定にも役立つ指数、データを提供。
 - 真の物価をビッグデータから作り出すT指数と、総務省CPIとまったく同じ手法を用いて政府統計を予測するS指数を作成公表
 - 物価統計のリアルタイム化で活用した解析技術を用いて、GDP、生産、雇用等の景気動向を把握するための各種統計をリアルタイム化

国際化 ・ 地域化

- ナウキャストは指標/指数の提供を「グローバルビジネス」として展開することで、持続して日本の経済の実態の把握に貢献していく。
 - 同じ基準で国別、全国、地域別に集計をし、相互に比較可能な統計を算出
実現例）地域別日経CPINow、GDPナウキャストイング
- アジアの経済統計リーダーとして、アジアリージョンの比較可能統計をリードする

【参考資料】ビッグデータを活用した民間統計

	事業・プロジェクト概要
国内	日経CPINow  - 日経・東大日次物価指数の後継・改良版に当たり、販売価格と販売数量のデータをリアルタイムで計測するPOSデータを原データとして活用することで算出される日次物価指数。活用データの始期は1989年4月。 - 関東や東北など国内の9地区と主要15都市に関して、同基準で地域別に集計、相互に比較可能。 - 日本銀行金融政策決定会合議事録、国内シンクタンク・大手金融機関の分析レポートにて多数引用実績あり。
	TPI  - CCCMKと東京大学の物価指数算出共同プロジェクト。カードの会員数は5,304万人、提携企業数122社、店舗数は350,727店舗のデータを利活用。 - 総務省CPIを100%とした時のカバレッジは23.4% - 店舗形態別・性別・年代別の区分による28系列を配信
	一橋大学消費者購買指数  - 一橋大学・インテージ・新日本スーパーマーケット協会共同流通・消費・経済指標開発プロジェクトを母体とした消費者の購買支出変化の価格、数量、新商品効果の指数。 - 様々な業態のPOSデータを活用し指数を算出・週次で公表。活用データの始期は2013年9月。
国外	Spending Pulse  - MasterCard Advisorsのイニシアチヴ。 1時間で約1億6,000件あるMasterCardのトランザクションを分析し、小売業の販売額及び物価の伸び率を毎月報告。 - 有料の年間購読形式で、米国、英国、ブラジル、日本などで提供済み。
	Premise  - 米のクラウドソーシング型の経済指標算出企業。 - 新興国中心に販売価格等のデータを、32カ国25,000人の「コントリビューター」がスマホで撮影した写真をもとに経済指標を算出。 - カテゴリごとに重み付けをし、国ごとに異なる独自のアルゴリズムで分析。
	The Billion Prices Project  - MITのイニシアチヴ。ネット上で毎日集計する数百品目の価格に基づくPriceStatsとも協業体制を構築。 - 世界70カ国のネット市場における小売価格を自動的に収集して、そのデータから指標を計算。 - 価格硬直性、一物一価の法則、実質為替レート、インフレの計測についての研究を行っている。
	Digital Economy Project  - Adobeのイニシアチヴ。Adobe Marketing Cloudを介して米のサイトにアクセスした延べ80億人と140万の製品について集計・作成。 - DPI：オンラインの物価変動測定 - DHI：オンラインの住宅情報検索数測定 - JSI：オンラインの求職活動変化測定

GDP 600兆円に向けての不動産情報整備

- 不動産市場の透明性で日本は19位、情報整備ではシンガポール(11位)、香港(15位)に立ち遅れ
- 不動産取引価格情報や価格指数の網羅性・速報性・精度の向上
- 国が保有する情報の提供範囲の拡大と提供方法の改善
- 商業不動産について多面的な市場動向の分析(カクテルアプローチ)を可能とする各種インデックスの整備

⇒リート市場の拡大、不動産の流動化を通じた資産価値の向上、インバウンド投資の呼び込み

⇒2020年GDP600兆円の実現に寄与